

2024年2月14日
住友生命保険相互会社

2023 年度第 3 四半期報告

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳）の 2023 年度第 3 四半期（4 月 1 日～12 月 31 日）の業績をお知らせします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	6 頁
4. 四半期損益計算書	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	11 頁
7. 特別勘定の状況	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	13 頁

以 上

1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,830	14,793	99.8
個 人 年 金 保 険	7,765	7,854	101.1
合 計	22,596	22,648	100.2
うち生前給付保障＋医療保障等	5,611	5,630	100.4
うち生前給付保障	1,875	1,904	101.6
うち医療保障	3,662	3,657	99.9

(2) 新契約＋転換純増

(単位：億円、%)

区 分	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	676	581	86.0
個 人 年 金 保 険	180	270	149.6
合 計	857	851	99.4
うち生前給付保障＋医療保障等	251	232	92.6
うち生前給付保障	98	98	100.2
うち医療保障	152	134	88.2

(ご参考) 解約＋失効

(単位：億円、%)

区 分	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険 ＋ 個 人 年 金 保 険	549	503	91.5

- (注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	8,026	510,584	7,951	99.1	486,783	95.3
個 人 年 金 保 険	3,109	145,040	3,084	99.2	143,648	99.0
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	11,135	655,624	11,035	99.1	630,432	96.2
団 体 保 険	-	333,694	-	-	334,293	100.2
団 体 年 金 保 険	-	26,999	-	-	27,498	101.8

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。

団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、2022年度末 3,389億円、2023年度第3四半期会計期間末 3,814億円です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度 第3四半期累計期間				2023年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	515	7,293	11,731	△4,437	556	108.0	3,786	51.9	9,913	△6,126
個 人 年 金 保 険	68	2,739	2,760	△21	70	102.5	3,018	110.2	3,085	△67
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	583	10,033	14,492	△4,459	626	107.4	6,805	67.8	12,998	△6,193
団 体 保 険	-	786	786	-	-	-	220	28.1	220	-
団 体 年 金 保 険	-	0	0	-	-	-	0	30.5	0	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。

団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、2022年度第3四半期累計期間 398億円、2023年度第3四半期累計期間 428億円です。

c. 基礎利益

(単位：億円、%)

区 分	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間	前年同期比
基 礎 利 益	1,461	1,478	101.2

2. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	2,076,849	6.0	1,558,443	4.3
買入金銭債権	407,646	1.2	575,029	1.6
金銭の信託	14,990	0.0	18,013	0.0
有価証券	28,225,231	81.7	30,362,268	83.5
公 社 債	14,976,500	43.3	14,612,098	40.2
株 式	2,322,637	6.7	2,907,031	8.0
外国証券	10,582,451	30.6	12,410,804	34.1
公 社 債	8,370,096	24.2	9,572,570	26.3
株 式 等	2,212,355	6.4	2,838,233	7.8
その他の証券	343,641	1.0	432,334	1.2
貸付金	2,198,274	6.4	2,237,220	6.2
保険約款貸付	234,873	0.7	228,669	0.6
一般貸付	1,963,401	5.7	2,008,550	5.5
不動産	588,024	1.7	644,736	1.8
うち投資用	403,356	1.2	469,848	1.3
繰延税金資産	493,008	1.4	361,720	1.0
その他の	547,963	1.6	609,025	1.7
貸倒引当金	△867	△0.0	△792	△0.0
一般勘定計	34,551,122	100.0	36,365,665	100.0
うち外貨建資産	9,754,013	28.2	11,195,227	30.8

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度 第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,531,156	1,729,570	198,413	198,537	△124	1,812,037	2,006,155	194,117	199,717	△5,600
責任準備金対応債券	13,192,905	13,610,612	417,707	975,068	△557,360	13,678,316	13,597,680	△80,635	750,960	△831,596
子会社・関連会社株式	53,077	45,626	△7,451	-	△7,451	53,077	39,077	△13,999	412	△14,412
そ の 他 有 価 証 券	12,881,722	13,250,150	368,428	1,303,032	△934,604	13,877,843	14,700,460	822,616	1,739,237	△916,620
公 社 債	3,025,881	2,833,870	△192,011	34,902	△226,913	2,571,159	2,305,062	△266,097	39,458	△305,555
株 式	1,065,125	2,118,405	1,053,280	1,084,853	△31,573	1,324,890	2,698,904	1,374,013	1,404,012	△29,998
外 国 証 券	7,703,747	7,207,489	△496,257	160,382	△656,640	8,673,995	8,370,121	△303,873	257,717	△561,590
公 社 債	6,159,486	5,788,664	△370,822	95,914	△466,736	6,633,679	6,389,251	△244,427	140,972	△385,399
株 式 等	1,544,260	1,418,824	△125,435	64,468	△189,903	2,040,316	1,980,870	△59,446	116,744	△176,190
そ の 他 の 証 券	248,157	251,419	3,261	19,658	△16,396	282,379	304,396	22,017	35,862	△13,844
買 入 金 銭 債 権	296,510	296,712	201	3,236	△3,034	474,518	471,120	△3,397	2,187	△5,585
譲 渡 性 預 金	542,300	542,253	△46	-	△46	550,900	550,854	△45	-	△45
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,658,862	28,635,959	977,097	2,476,638	△1,499,540	29,421,275	30,343,374	922,098	2,690,328	△1,768,230
公 社 債	15,168,512	15,536,037	367,524	1,016,901	△649,376	14,878,195	14,659,001	△219,194	783,101	△1,002,295
株 式	1,065,964	2,118,958	1,052,994	1,084,853	△31,858	1,325,730	2,700,156	1,374,425	1,404,424	△29,998
外 国 証 券	10,337,417	9,890,578	△446,838	351,989	△798,828	11,909,552	11,657,844	△251,707	464,752	△716,460
公 社 債	8,740,918	8,426,680	△314,237	287,521	△601,758	9,816,997	9,639,148	△177,849	348,008	△525,857
株 式 等	1,596,499	1,463,897	△132,601	64,468	△197,069	2,092,554	2,018,696	△73,858	116,744	△190,603
そ の 他 の 証 券	248,157	251,419	3,261	19,658	△16,396	282,379	304,396	22,017	35,862	△13,844
買 入 金 銭 債 権	296,510	296,712	201	3,236	△3,034	474,518	471,120	△3,397	2,187	△5,585
譲 渡 性 預 金	542,300	542,253	△46	-	△46	550,900	550,854	△45	-	△45
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度 第3四半期会計期間末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	789,941	822,185
そ の 他 有 価 証 券	198,522	249,770
国 内 株 式	21,414	22,818
外 国 株 式	34,558	34,558
そ の 他	142,548	192,392
合 計	988,463	1,071,956

c. 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			四半期貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	14,990	14,990	-	-	-	18,013	18,013	-	-	-

(注)時価相当額の算定は、取引金融機関が合理的に算定した価格によっています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	14,990	28	18,013	893

・運用目的以外の金銭の信託

2022年度末、2023年度第3四半期会計期間末ともに残高がないため、記載していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第3四半期会計期間末 (2023年12月31日現在)	期 別 科 目	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第3四半期会計期間末 (2023年12月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,329,461	1,270,077	保 険 契 約 準 備 金	28,641,672	28,984,307
コ ー ル ロ ー ン	847,388	388,366	支 払 備 金	120,531	118,069
買 入 金 銭 債 権	407,646	575,029	責 任 準 備 金	28,305,473	28,637,836
金 銭 の 信 託	14,990	18,013	社 員 配 当 準 備 金	215,667	228,402
有 価 証 券	28,829,411	30,994,395	再 保 険 借	120	28,833
(うち国債)	(11,686,665)	(11,322,668)	社 債	396,510	297,030
(うち地方債)	(192,009)	(189,515)	そ の 他 負 債	4,209,470	5,363,931
(うち社債)	(3,309,271)	(3,306,352)	売 現 先 勘 定	3,110,297	4,491,890
(うち株式)	(2,456,106)	(3,059,233)	未 払 法 人 税 等	-	377
(うち外国証券)	(10,831,959)	(12,665,132)	リ ー ス 債 務	1,808	866
貸 付 金	2,198,274	2,237,220	資 産 除 去 債 務	1,769	1,772
保 険 約 款 貸 付	234,873	228,669	そ の 他 の 負 債	1,095,594	869,024
一 般 貸 付	1,963,401	2,008,550	価 格 変 動 準 備 金	849,526	889,526
有 形 固 定 資 産	594,472	649,618	再評価に係る繰延税金負債	12,466	12,430
無 形 固 定 資 産	37,366	42,117	負 債 の 部 合 計	34,109,767	35,576,059
代 理 店 貸	0	-	(純 資 産 の 部)		
再 保 険 貸	120	182	基 金	-	50,000
そ の 他 資 産	520,127	574,098	基 金 償 却 積 立 金	639,000	639,000
前 払 年 金 費 用	26,764	24,813	再 評 価 積 立 金	2	2
繰 延 税 金 資 産	493,008	361,720	剰 余 金	320,951	314,313
貸 倒 引 当 金	△867	△792	損 失 填 補 準 備 金	6,404	6,604
			そ の 他 剰 余 金	314,546	307,708
			価 格 変 動 積 立 金	165,000	255,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,355	2,055
			別 途 積 立 金	223	223
			四半期末処分剰余金	* 147,967	50,429
			基 金 等 合 計	959,953	1,003,315
			その他の有価証券評価差額金	300,314	641,884
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△12,224	△29,799
			土 地 再 評 価 差 額 金	△59,645	△56,600
			評価・換算差額等合計	228,444	555,485
			純 資 産 の 部 合 計	1,188,398	1,558,800
資 産 の 部 合 計	35,298,166	37,134,860	負債及び純資産の部合計	35,298,166	37,134,860

(注) * 2022年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 第3四半期累計期間 〔 2022年 4月 1日から 2022年12月31日まで 〕	2023年度 第3四半期累計期間 〔 2023年 4月 1日から 2023年12月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,664,532	2,578,494
保 険 料 等 収 入		1,684,655	1,660,583
(うち 保 険 料)		(1,682,872)	(1,658,075)
資 産 運 用 収 益		926,048	867,932
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)		(557,592)	(602,958)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(61)	(1,582)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(293,343)	(115,713)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(-)	(63,055)
そ の 他 経 常 収 益		53,827	49,977
経 常 費 用		2,618,244	2,481,243
保 険 金 等 支 払 金		1,462,139	1,482,773
(うち 保 険 金)		(397,534)	(398,689)
(うち 年 金)		(307,601)	(307,258)
(うち 給 付 金)		(298,094)	(241,095)
(うち 解 約 返 戻 金)		(423,650)	(398,699)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(34,481)	(36,542)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		409,976	332,381
支 払 備 金 繰 入 額		11,142	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		398,813	332,362
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		20	19
資 産 運 用 費 用		411,621	329,363
(うち 支 払 利 息)		(14,579)	(21,578)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(229,087)	(51,790)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(2,779)	(4,859)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(94,362)	(228,100)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(36,170)	(-)
事 業 費		247,599	246,796
そ の 他 経 常 費 用		86,907	89,928
経 常 利 益		46,287	97,250
特 別 利 益		80,265	1,399
固 定 資 産 等 処 分 益		8	1,399
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		80,257	-
特 別 損 失		2,740	41,076
固 定 資 産 等 処 分 損		567	284
減 損 損 失		1,541	163
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	40,000
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		631	629
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		123,812	57,573
法 人 税 及 び 住 民 税		22,036	(1,404)
法 人 税 等 調 整 額		△47	5,503
法 人 税 等 合 計		21,989	4,098
四 半 期 純 剰 余		101,823	53,474

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2023 年度第 3 四半期会計期間末

1. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、12 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

2. 個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前期末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、第 1 四半期会計期間にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、4,940,340 百万円で

4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	215,667 百万円
前年度剰余金よりの繰入額	57,067 百万円
当第 3 四半期累計期間社員配当金支払額	44,352 百万円
利息による増加等	19 百万円
当第 3 四半期会計期間末現在高	228,402 百万円

5. 関連法人等である Singapore Life Holdings Pte. Ltd. (以下「シングライフ」という。)の株式を取得することについて、第 2 四半期会計期間に Aviva Group Holdings Limited (以下「Aviva」という。)と、当第 3 四半期会計期間に TPG Inc. (取引主体は傘下の子会社である Abbey Life Holdings Ltd)とそれぞれ合意いたしました。

本件取引によってシングライフは当社の子会社となる予定です。なお、シングライフの完全子会社化に向けて、残る既存株主からの株式取得も進めております。

(1) 子会社化の背景・狙い

当社は、シンガポールをアジア事業戦略における中核市場の一つと位置付けており、シングライフに対しては、2019 年の初回出資以降、長期的に経営に関与する戦略投資家として、その事業拡大を支援してきました。

シングライフは、創業当初からデジタルを活用したビジネスモデルに強みを持ち、2020 年には

2023 年度第 3 四半期会計期間末

Aviva のシンガポール事業を買収するなど、順調に業容を拡大しており、現在では多様な商品・販売チャネルを有するシンガポール大手生命保険会社の一角に成長しました。
また、アジア地域の事業展開としてフィリピンへも進出しています。このような実績・成長性の両面と、これまで築き上げてきた両社の良好な関係性を踏まえ、今般、子会社化の判断に至りました。

(2) シングライフの概要

①名称

Singapore Life Holdings Pte. Ltd.

②事業内容

保険事業および保険関連事業(※)

(※)シングライフは持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。

③総資産(連結：2022 年 12 月末現在)

14,372 百万シンガポールドル

④保険料等収入(連結：2022 年 12 月期)

3,480 百万シンガポールドル

(3) 株式取得手続き完了の時期等

株式取得手続き完了の時期は、2023 年度第 4 四半期中を予定しております。また、第 4 四半期中に予定する取得金額は約 3,200 百万シンガポールドル(約 3,500 億円)であり、当社の手元資金で対応いたします。なお、本件株式取得は、当局認可を含むクロージング要件の充足を条件に成立いたします。

6. 保険業法第 60 条の規定により基金を 50,000 百万円新たに募集いたしました。

7. 2024 年 1 月 18 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債 151,665 百万円を発行しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	146,126	147,818
キャピタル収益	436,144	355,248
金銭の信託運用益	△63	893
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	293,343	115,713
金融派生商品収益	—	—
為替差益	73,263	82,158
その他キャピタル収益	69,601	156,483
キャピタル費用	401,800	358,862
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	229,087	51,790
有価証券評価損	2,779	4,859
金融派生商品費用	94,362	228,100
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	75,570	74,111
キャピタル損益 B	34,344	△3,614
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	180,470	144,203
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	134,182	46,953
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	96,400	9,000
個別貸倒引当金繰入額	14	8
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	37,768	37,945
臨時損益 C	△134,182	△46,953
経常利益 A + B + C	46,287	97,250

（参考）その他項目の内訳

	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間
基礎利益	6,095	△81,682
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	△6,003	27
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	63,615	73,339
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	△2,343	744
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	125	689
為替に係るヘッジコストに相当する額	△60,375	△154,766
投資信託の解約損益に相当する額	11,954	△7
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	△878	△1,708
その他キャピタル収益	69,601	156,483
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	6,003	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	2,343	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	60,375	154,766
投資信託の解約損益に相当する額	—	7
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	878	1,708
その他キャピタル費用	75,570	74,111
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	—	27
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	63,615	73,339
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	744
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	11,954	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用	37,768	37,945
個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	37,768	37,945

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,257,297	4,688,272
基金等	902,886	960,247
価格変動準備金	849,526	889,526
危険準備金	752,500	761,500
一般貸倒引当金	619	545
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	369,236	793,617
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	140,576	140,461
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	727,392	725,840
負債性資本調達手段等	566,510	467,030
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△160,000	△160,000
その他	108,048	109,503
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,047,545	1,295,871
保険リスク相当額 R_1	61,574	60,254
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	69,167	70,015
予定利率リスク相当額 R_2	175,772	180,928
最低保証リスク相当額 R_7 ※	2,973	2,877
資産運用リスク相当額 R_3	837,483	1,077,523
経営管理リスク相当額 R_4	22,939	27,832
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.8%	723.5%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 2022年度末の数値は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2023年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて算出しております。

7. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第3四半期会計期間末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	58,299	61,114
変 額 個 人 年 金 保 険	43,759	40,750
団 体 年 金 保 険	688,460	733,648
特 別 勘 定 計	790,519	835,513

b. 保有契約高

(1) 個人変額保険（特別勘定）の状況

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	7	30	5	21
個人変額保険（終身型）	44,702	233,611	43,455	229,009
合 計	44,709	233,641	43,460	229,031

(2) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	66,094	133,848	60,094	110,566

8. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2022年度 第3四半期連結累計期間	2023年度 第3四半期連結累計期間
経 常 収 益	3,294,484	3,191,047
経 常 利 益	62,133	81,422
親会社に帰属する四半期純剰余	108,105	36,906
四 半 期 包 括 利 益	△1,223,694	365,287

項 目	2022年度末	2023年度 第3四半期連結会計期間末
総 資 産	42,662,408	45,853,609
ソルベンシー・マージン比率	679.0%	582.6%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	28社
持分法適用非連結子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	9社
期中における重要な関係会社の異動について	
「四半期連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。	

c. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日現在)	期 別 科 目	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,565,736	1,528,282	保 険 契 約 準 備 金	35,233,129	36,681,128
コ ー ル ロ ー ン	847,388	388,366	支 払 備 金	169,352	187,834
買 入 金 銭 債 権	407,646	575,029	責 任 準 備 金	34,848,109	36,264,891
金 銭 の 信 託	14,990	18,013	社 員 配 当 準 備 金	215,667	228,402
有 価 証 券	33,598,005	36,588,317	再 保 険 借	12,643	44,569
貸 付 金	3,175,130	3,443,802	社 債	428,417	332,903
有 形 固 定 資 産	598,313	658,939	そ の 他 負 債	5,361,612	6,767,277
無 形 固 定 資 産	234,084	242,513	退 職 給 付 に 係 る 負 債	4,133	7,031
代 理 店 貸	151	161	価 格 変 動 準 備 金	849,771	889,792
再 保 険 貸	12,480	28,544	繰 延 税 金 負 債	5	29
そ の 他 資 産	1,588,901	1,870,948	再評価に係る繰延税金負債	12,466	12,430
退 職 給 付 に 係 る 資 産	35,837	36,471	負 債 の 部 合 計	41,902,180	44,735,162
繰 延 税 金 資 産	588,114	478,997	(純 資 産 の 部)		
貸 倒 引 当 金	△4,373	△4,778	基 金	-	50,000
			基 金 償 却 積 立 金	639,000	639,000
			再 評 価 積 立 金	2	2
			連 結 剩 余 金	155,000	131,794
			基 金 等 合 計	794,002	820,796
			その他有価証券評価差額金	5,564	292,833
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△13,063	△40,217
			土 地 再 評 価 差 額 金	△59,645	△56,600
			為 替 換 算 調 整 勘 定	28,216	96,651
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	5,005	4,831
			その他の包括利益累計額合計	△33,921	297,498
			非 支 配 株 主 持 分	147	151
資 産 の 部 合 計	42,662,408	45,853,609	純 資 産 の 部 合 計	760,227	1,118,446
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	42,662,408	45,853,609

d. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 第3四半期連結累計期間 〔 2022年 4月 1日から 2022年12月31日まで 〕	2023年度 第3四半期連結累計期間 〔 2023年 4月 1日から 2023年12月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,294,484	3,191,047
保 険 料 等 収 入		1,974,976	2,015,042
資 産 運 用 収 益		1,236,550	1,108,090
（うち利息及び配当金等収入）		(717,278)	(812,733)
（うち金銭の信託運用益）		(61)	(1,582)
（うち売買目的有価証券運用益）		(-)	(11,120)
（うち有価証券売却益）		(296,231)	(118,689)
（うち特別勘定資産運用益）		(-)	(63,055)
その他の経常収益		82,957	67,914
経 常 費 用		3,232,351	3,109,625
保 険 金 等 支 払 金		1,620,005	1,693,866
（うち保険金）		(439,950)	(443,591)
（うち年金）		(307,645)	(307,331)
（うち給付金）		(401,423)	(356,286)
（うち解約返戻金）		(425,174)	(400,622)
責任準備金等繰入額		481,233	534,963
支払準備金繰入額		19,689	11,767
責任準備金繰入額		461,523	523,176
社員配当金積立利息繰入額		20	19
資産運用費用		642,372	362,079
（うち支払利息）		(21,520)	(42,342)
（うち売買目的有価証券運用損）		(81,925)	(-)
（うち有価証券売却損）		(248,555)	(71,263)
（うち有価証券評価損）		(6,459)	(7,919)
（うち特別勘定資産運用損）		(36,170)	(-)
事業費用		359,709	384,647
その他の経常費用		129,031	134,067
経 常 利 益		62,133	81,422
特 別 利 益		80,767	1,399
固定資産等処分益		528	1,399
価格変動準備金戻入額		80,239	-
特 別 損 失		2,947	41,168
固定資産等処分損		621	337
減 損 損 失		1,694	180
価格変動準備金繰入額		-	40,020
社会及び契約者福祉増進助成金		631	629
税金等調整前四半期純剰余		139,952	41,653
法人税及び住民税等		16,073	1,506
法人税等調整額		15,768	3,235
法人税等合計		31,842	4,742
四 半 期 純 剰 余		108,109	36,911
非支配株主に帰属する四半期純剰余		4	4
親会社に帰属する四半期純剰余		108,105	36,906

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 第3四半期連結累計期間 〔 2022年 4月 1日から 2022年12月31日まで 〕	2023年度 第3四半期連結累計期間 〔 2023年 4月 1日から 2023年12月31日まで 〕
		金 額	金 額
四 半 期 純 剰 余		108,109	36,911
そ の 他 の 包 括 利 益		△1,331,804	328,375
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△1,425,947	283,232
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△13,921	△27,153
為 替 換 算 調 整 勘 定		96,087	57,044
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		△1,057	△174
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額		13,033	15,426
四 半 期 包 括 利 益		△1,223,694	365,287
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益		△1,223,699	365,282
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益		4	4

(四半期連結財務諸表の作成方針)

2023 年度第 3 四半期連結累計期間
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲の変更 当第 3 四半期連結会計期間に株式会社 PREVENT の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社及び子法人等数 28 社 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の範囲の変更 当第 3 四半期連結会計期間に Singapore Life Holdings Pte. Ltd. の子会社 1 社を清算したことに伴い、持分法適用関連法人等から除いております。 (2) 変更後の持分法適用関連法人等数 9 社

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

2023 年度第 3 四半期連結会計期間末

1. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、12 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

2. 当社の個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、4,940,340 百万円です。

4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	215,667 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	57,067 百万円
当第 3 四半期連結累計期間社員配当金支払額	44,352 百万円
利息による増加等	19 百万円
当第 3 四半期連結会計期間末現在高	228,402 百万円

5. 当社は、関連法人等である Singapore Life Holdings Pte. Ltd.（以下「シングライフ」という。）の株式を取得することについて、第 2 四半期連結会計期間に Aviva Group Holdings Limited（以下「Aviva」という。）と、当第 3 四半期連結会計期間に TPG Inc.（取引主体は傘下の子会社である Abbey Life Holdings Ltd）とそれぞれ合意いたしました。

本件取引によってシングライフは当社の子会社となる予定です。なお、シングライフの完全子会社化に向けて、残る既存株主からの株式取得も進めております。

(1) 子会社化の背景・狙い

当社は、シンガポールをアジア事業戦略における中核市場の一つと位置付けており、シングライフに対しては、2019 年の初回出資以降、長期的に経営に関与する戦略投資家として、その事業拡大を支援してきました。

シングライフは、創業当初からデジタルを活用したビジネスモデルに強みを持ち、2020 年には Aviva のシンガポール事業を買収するなど、順調に業容を拡大しており、現在では多様な商品・販売チャネルを有するシンガポール大手生命保険会社の一角に成長しました。

また、アジア地域の事業展開としてフィリピンへも進出しています。このような実績・成長性の

両面と、これまで築き上げてきた両社の良好な関係性を踏まえ、今般、子会社化の判断に至りました。

(2) シングライフの概要

①名称

Singapore Life Holdings Pte. Ltd.

②事業内容

保険事業および保険関連事業(※)

(※)シングライフは持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。

③総資産(連結：2022 年 12 月末現在)

14,372 百万シンガポールドル

④保険料等収入(連結：2022 年 12 月期)

3,480 百万シンガポールドル

(3) 株式取得手続き完了の時期等

株式取得手続き完了の時期は、2023 年度第 4 四半期中を予定しております。また、第 4 四半期中に予定する取得金額は約 3,200 百万シンガポールドル(約 3,500 億円)であり、当社の手元資金で対応いたします。なお、本件株式取得は、当局認可を含むクロージング要件の充足を条件に成立いたします。

6. 当社は、保険業法第 60 条の規定により基金を 50,000 百万円新たに募集いたしました。

7. 当社は、2024 年 1 月 18 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債 151,665 百万円を発行しております。

8. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 710,576 百万円、618,837 百万円含まれています。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

2023 年度第 3 四半期連結累計期間
1. 当第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は 35,766 百万円、のれんの償却額は、8,301 百万円です。

e. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第3四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,597,472	3,907,843
基金等	548,883	588,608
価格変動準備金	849,771	889,792
危険準備金	756,736	765,674
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	4,123	4,524
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	32,194	379,284
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	140,574	140,459
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	6,942	6,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	779,854	780,108
負債性資本調達手段等	566,510	467,030
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△196,176	△223,854
その他	108,056	109,514
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_9^2}+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_8)}$ (B)	1,059,629	1,341,334
保険リスク相当額 R_1	99,759	106,027
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	95,565	102,486
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	9	9
予定利率リスク相当額 R_2	175,797	180,951
最低保証リスク相当額 R_7^*	8,134	9,393
資産運用リスク相当額 R_3	832,861	1,104,241
経営管理リスク相当額 R_4	24,242	30,062
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	679.0%	582.6%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)2022年度末は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2023年度第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて算出しております。

f. セグメント情報

2023年度第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。